



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年8月7日

上場会社名 オリジナル設計株式会社
 コード番号 4642 URL <https://www.oec-solution.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	3,745	2.4	865	5.9	852	6.7	562	5.9
2018年12月期第2四半期	3,656	11.9	919	40.3	913	39.8	598	9.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	93.28	93.03
2018年12月期第2四半期	89.31	88.71

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	7,548	5,560	73.7
2018年12月期	7,675	6,098	79.5

(参考)自己資本 2019年12月期第2四半期 5,560百万円 2018年12月期 6,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		14.00	14.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				16.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	0.7	650	35.2	600	35.9	340	42.7	57.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	7,796,800 株	2018年12月期	7,796,800 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	2,026,265 株	2018年12月期	1,026,965 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	6,035,291 株	2018年12月期2Q	6,699,483 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2019年2月8日の業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項はP3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2019年6月の日銀短観によりますと、大企業製造業の業況判断指数(DI)は、2019年3月調査から5%ポイント低下の7%ポイントとなりました。一方、大企業非製造業におきましては、前回調査から2%ポイント上昇の23%ポイントとなりました。また、中小企業の業況判断におけるDIは、製造業は前回調査から7%ポイント低下のマイナス1%ポイント、非製造業は2%ポイント低下の10%ポイントとなりました。3か月後を予想する業況判断では、大企業製造業では横ばいですが、大企業非製造業ではマイナス6%ポイントと、海外経済の不透明性を懸念し景気の先行きを慎重に見ている企業が多いようです。

こうした経済情勢の下、当社の事業と関わりの深い国土交通省の2019年度予算は、「防災・安全交付金」と「社会資本整備総合交付金」の総額で、また、全国の政令指定都市及び東京都区部の下水道事業費の合計も、都市により増減はあるものの、ほぼ前年並みの予算が確保されています。さらに、2018年度の第2次補正予算から2020年度までの3カ年で、重要インフラの「3カ年緊急対策」に関して、下水道の事業規模で総額3,400億円となる緊急対策が計上されています。

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち、上水道はほぼ普及し、国内の全管路延長は約66万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.75%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数が40年ですが、高度成長期に大量に整備された管路施設の更新が進まないため、管路の老朽化はますます上昇すると見込まれ、安全な水を安定的に給水するために経年管路の更新が重要な課題となっています。

一方、全国の汚水処理人口普及率が90.9% (2017年度末) となっていますが、そのうち下水道によるものが78.8%にとどまり、未だに約1,200万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少の一途を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新していくことが求められています。また、近年頻発するゲリラ豪雨などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの地震対策、津波に強い下水道施設の補強対策など、新たなニーズも高まっています。

当社は、このような外部環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しました。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しました。更に、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務、下水道事業経営戦略策定業務等の受注活動などを推進しております。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しております。

他方、社内体制につきましては、「維持・運営の時代」を見据えた組織づくり、社内の各階層での意思疎通と情報共有、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正、受注したプロジェクトの適正な予算管理、工程管理、外注管理、社内エンジニアのスキル向上、次代を担う若手人材の確保・育成、「働き方改革先進企業」を目指した長時間労働の是正や健康経営の促進、社員一人ひとりがそれぞれの事情に応じていきいきと働くことができる社内制度・オフィス環境の導入、社外ネットワークの拡大などにより、生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の受注高は19億9千5百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。一方、完成業務高は37億4千5百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は8億6千5百万円(前年同四半期比5.9%減)、経常利益は8億5千2百万円(前年同四半期比6.7%減)、四半期純利益は5億6千2百万円(前年同四半期比5.9%減)となりました。

当社における事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は17億6千7百万円(前年同四半期比7.2%減)となりました。一方、完成業務高は34億3千7百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は2億2千7百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。一方、完成業務高は3億8百万円(前年同四半期比37.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間における流動資産は、59億7千9百万円(前事業年度末比4.0%減)となりました。これは主に業務代金の入金による「現金及び預金」の増加、「完成業務未収入金」の減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間における固定資産は、15億6千9百万円(前事業年度末比6.1%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得により「投資その他の資産」が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間における流動負債は、17億5千9百万円(前事業年度末比33.1%増)となりました。これは主に「未払法人税等」の増加、業務代金の入金による「未成業務受入金」の増加及び夏期賞与の未払費用計上により「その他」が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間における固定負債は、2億2千7百万円(前事業年度末比10.5%減)となりました。これは主に「退職給付引当金」が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間における純資産は、55億6千万円(前事業年度末比8.8%減)となりました。これは主に「利益剰余金」が増加した一方、公開買付により「自己株式」が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、主として税引前四半期純利益の計上、売上債権の減少及び公開買付による自己株式の取得などにより、47億5千3百万円になりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は22億4千9百万円(前年同四半期比25.3%減)となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億2千3百万円(前年同四半期比52.0%減)となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は11億7百万円(前年同四半期比1,378.0%増)となりました。これは主に公開買付による自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月8日に公表した業績予想につきましては、現時点において変更しておりませんが、今後様々な要因を精査し、修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,452,537	5,469,747
完成業務未収入金	1,685,356	430,507
その他	58,076	78,747
流動資産合計	6,195,970	5,979,002
固定資産		
有形固定資産	423,624	406,850
無形固定資産	128,506	129,548
投資その他の資産	927,495	1,032,903
固定資産合計	1,479,626	1,569,302
資産合計	7,675,596	7,548,304
負債の部		
流動負債		
業務未払金	192,854	77,640
リース債務	22,954	22,620
未払法人税等	131,450	322,756
未成業務受入金	535,610	655,680
賞与引当金	38,912	59,204
受注損失引当金	12,593	5,772
その他	387,918	616,185
流動負債合計	1,322,294	1,759,859
固定負債		
退職給付引当金	138,302	117,959
株式給付引当金	24,695	24,396
リース債務	34,204	29,534
資産除去債務	48,836	49,151
その他	8,400	6,720
固定負債合計	254,439	227,761
負債合計	1,576,733	1,987,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	2,875,303	2,875,303
利益剰余金	2,726,952	3,194,438
自己株式	△623,560	△1,623,260
株主資本合計	6,071,695	5,539,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,733	20,768
評価・換算差額等合計	26,733	20,768
新株予約権	433	433
純資産合計	6,098,862	5,560,682
負債純資産合計	7,675,596	7,548,304

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
完成業務高	3,656,618	3,745,229
完成業務原価	2,096,150	2,229,345
売上総利益	1,560,468	1,515,883
販売費及び一般管理費	641,216	650,648
営業利益	919,252	865,234
営業外収益		
受取利息	128	144
有価証券利息	1,369	3,325
受取配当金	3,463	3,893
投資有価証券評価益	-	7,988
受取保険金	1,000	-
受取手数料	1,215	1,215
その他	1,966	2,024
営業外収益合計	9,141	18,591
営業外費用		
支払利息	1,048	1,250
株式関係費用	5,988	29,542
投資有価証券評価損	3,991	-
為替差損	3,514	614
その他	246	356
営業外費用合計	14,788	31,764
経常利益	913,604	852,061
特別損失		
固定資産除却損	-	1,121
特別損失合計	-	1,121
税引前四半期純利益	913,604	850,940
法人税、住民税及び事業税	181,696	293,038
法人税等調整額	133,612	△5,051
法人税等合計	315,309	287,987
四半期純利益	598,295	562,953

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	913,604	850,940
減価償却費	40,412	40,875
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,037	20,292
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,116	△6,820
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△599	△299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,531	△20,343
受取利息及び受取配当金	△4,960	△7,363
支払利息	1,048	1,250
売上債権の増減額 (△は増加)	1,577,987	1,254,849
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△48	△7,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,335	△115,214
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	554,975	120,069
その他	210,510	219,674
小計	3,112,984	2,350,061
利息及び配当金の受取額	4,959	7,367
利息の支払額	△1,048	△1,250
法人税等の支払額	△106,148	△107,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,010,747	2,249,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,037	△690
無形固定資産の取得による支出	△24,927	△23,687
敷金及び保証金の差入による支出	△4,674	△1,136
敷金及び保証金の回収による収入	102	686
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△100,333
その他の支出	△3,585	△3,338
その他の収入	2,038	4,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,083	△123,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△29	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△12,750	△12,529
ストックオプションの行使による収入	18,900	—
配当金の支払額	△81,085	△95,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,966	△1,107,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,677,571	1,017,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,798,825	3,736,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,476,396	4,753,734

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第2四半期累計期間に1,000,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において1,623,260千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社は、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。